

学びやを快適に



▲工事中の播中校舎

条例 福祉医療費助成条例の一部改正

福祉医療費助成制度は県の制度で、町が実施主体となり自己負担の一部を助成します。国における高齢者の負担割合（1割→2割）の見直しに伴い、老人（65歳から69歳）の一部負担金の見直し、乳幼児・子ども医療費助成事業の充実を踏まえ、母子・父子世帯と他の世帯との著しい不均衡を是正するために、対象者を経済的不安の大きい低所得者層に重点化し、一部負担金などを見直しました。

主な改正内容は、老人の外来一部負担金の限度額を1日800円、低所得者は月額400円に、低所得者は月額3200円、低所得者は月額1600円に見直されたことから、内容に沿って町の条例を見直す改正案を賛成多数で可決しました。

質疑

問 母子医療助成の受給人数や改正で所得制限の影響を受ける人数は。
答 受給者は705人で、所得制限を受ける人は127人である。

反対討論

今回の見直しは負担限度額や所得制限の強化で対象外になった人が受診抑制を引き起こしかねず、生命に甚大な危険が及ぶおそれがあり、福祉の後退になる。

条例 税条例等の一部を改正

反対討論

主な改正内容は、地方法人税の創設に対応して、法人住民税法人税割の標準課税率や制限税率の引き下げや、軽自動車税について平成27年度分から軽四輪車などの標準税率を、自家用乗用車では1・5倍にするなどの改正案を賛成多数で可決しました。

質疑

問 軽自動車税の改正に伴い、軽自動車は何台か、また増加傾向なのか。
答 50ccは1869台、軽自動車は5901台、自動二輪など総計1万134台で増加傾向にある。

人事案件

農業委員に2人推薦

農業委員会委員の任期満了に伴い、梅谷良治氏（北本荘）と岡本章男氏（二子）を推薦しました。

請願

海洋環境整備などを求める請願を採決

国土交通労働組合近畿港湾空港支部から提出された「海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書に関する請願」を総務建設常任委員会に付託し、慎重に審査した結果、採択すべきものと決定しました。

定例会最終日に総務建設常任委員長が報告を行った後、質疑、討論を行い請願について全会一致で採択し、それに基づく内閣総理大臣あての意見書を全会一致で可決しました。



▲古宮漁港から見た播磨灘

契約

播小北校舎・播中南校舎を改修

主な工事内容は校舎内部の床、壁や天井、播小については多目的トイレを含むトイレ、播中については1階の家庭科準備室や2階の教員室の一部を転用して多目的トイレに。その他、渡り廊下の改修、強化ガラスやLED照明、黒板や掲示板などを更新します。トイレについては、児童や生徒の意見を反映したのものになっていきます。

播小北校舎大規模改修は1億5757万2千円で、播中南校舎大規模改修は2億4505万2千

円で、ともに(株)進藤組と契約することを全会一致（播小）と賛成多数（播中）で可決しました。

質疑

問 トイレにオストメイト用はあるのか。避難所でもあり、教職員など病気になる時必要である。1階だけでも設置を。
答 学校施設は設置場所などに限度があるため、今回は多目的トイレの設置にとどめている。

質疑

問 アスベストや塗装材の種類など子どもたちへの配慮は。
答 アスベストは使用されていらないので排出はなく、塗装材は人体に影響のないものを使用する。

専決処分

税条例の一部改正

主な改正内容は、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税限度額を16万円に、介護納付金課税限度額を14万円に引き上げる。

一方で、国民健康保険税の均等割額や平等割額を軽減する所得判定基準について、5割軽減は24万5千円を乗ずる被保険者数に世帯主を含め、2割軽減は被保険者数に乗ずる金額を45万円に改正する。

また、耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物などに該当する一定の家屋に対して、固定資産税の減額措置などの専決処分を賛成多数で承認しました。